

序文

助け合う二つの国の民

メキシコと日本、両国民の協力の歴史は何世紀も前に遡ります。しかし、19 世紀末、どちらも近代化を目指し、メキシコでは共和国制、日本では明治維新が始まった時期に、両国は外交関係を新たに定め経済成長を促し、1888 年の修好通商条約の締結に至ります。後に、最初の公的な日本人移民団の発足に繋がり、126 年前に彼らはチアパス州に渡り定住しました。

1923 年の関東大震災で、メキシコは日本の復旧のために資金援助を提供し、これは両国民の近代における確固たる友情を示すものでした。1958 年、技術協力プログラムにより最初のメキシコ人研修員が日本を訪れました。プログラムは毎年続き、1971 年には相互に知識を創り上げるため、100 人のメキシコ人が日本を、100 人の日本人がメキシコを訪れました。この協力は 1973 年の JICA メキシコ事務所の開設を通して、より強いものとなりました。メキシコの政府機関や学術機関における人材の知識を強化するために、様々なプログラムやプロジェクトが提供され、同じく有償・無償の資金協力を介し、JICA とメキシコ側カウンターパートは様々な分野におけるインフラを建設してきました。

メキシコにおける JICA の活動は、防災、経済産業開発、農業開発、教育、様々な環境問題、エネルギー、保健医療分野など国内外の課題に沿った横断的なものです。

JICA と連携するのは、地方政府、大学、市民団体、両国の国民といった多様なアクターから成り立っており、これに加えて、日本の協力にはもう一つの連携者、民間セクターがあります。彼らの参加により、新たな挑戦に立ち向かい実践的な解決策が提供されています。

国際協力の歩みが始まった当初から、メキシコは協力の受け入れ国であるだけでなく、JMPP として知られる三角協力プログラムにより、新たな課題に取り組むため地域の各国と協働する頼もしいパートナーでもあります。

こうしたプログラムやスキーム、並びにメキシコと JICA との協力の歩みを知って頂きたい、本書を供します。両国民が相互に学び協力し合い 50 年の歳月が経ちました。これからも両国の関係と友好を強めていくことを願うものです。

「JICA－メキシコの地に信頼の絆を築いて 50 年」

JICA メキシコ事務所 所長 坪井創

年表



初のメキシコ人研修員、日本でJICAの研修コース受講

1958



日墨交流計画に調印(研修生100人)

1971



メキシコに対する技術協力を促進するため、JICAの前身であるOCTA(海外技術協力事業団)が在メキシコ日本大使館で活動開始

1973



日墨技術教育センター(CETMEJA)／国立職業高校(CETIS) No.115の設立

1982



メキシコ市でマグニチュード8.1の地震

1985



メキシコにおける私達の歩み



メキシコが北米自由貿易協定に調印

1994



国立環境研究研修センター(CENICA)プロジェクトが開始

1997



日本とメキシコ両政府が日墨パートナーシップ・プログラム(JMPP)に署名

2003



メキシコ南部州子宮頸がん対策プロジェクト

2004



大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト

2005

年表



日墨両政府による技術協力協定調印

1986



国立防災センター開所式 無償資金協力

1990



教育テレビセンタープロジェクトの開始

1991



青年海外協力隊(JOVC)プログラム合意締結

1993



国立職業技術教育活性化センター(CNAD)プロジェクトの開始

1994

jica 象徴的プロジェクト

				
裾野産業のための プレス加工技術移転プロ ジェクト、CIDESI	水質基準策定能力強化 プロジェクト	プラスチック成形技術人材 育成プロジェクト、CNAD	オゾン、VOCs、PM2.5生成機構 の解明と対策シナリオ提言共同研 究プロジェクト	自動車産業基盤強 化プロジェクト
2006	2008	2010	2010	2012

年表

				
メキシコ遺伝資源の多様 性評価と持続的利用の基 盤構築プロジェクト	TRI法に焦点を当てた低侵 襲医療技術の普及プロジェ クト	メキシコ沿岸部の巨大地震・津 波災害の軽減に向けた総合的 研究 (SATREPS)	メキシコ市で マグニチュード7.1 の地震	日本から国際緊急 援助隊 (JRD) 派遣
2013	2015	2016	2017	2017

			
ジーンバンク・マ ネジメント	自動車産業クラス ター振興プロジェ クト	新型コロナウ イルス感染症 (COVID-19)	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術 を活用した集中治療能力強化プロジェクト、野口英 世博士地域研究所感染症対策能力強化プログラム
2017	2018	2020	2021

- 奨学金
- 日墨
- JICA
- 産業開発
- メキシコの出来事
- 環境
- 人道支援
- 農業
- JMPP
- 防災
- 保健医療

JICA とメキシコ国民の保健医療に資する活動

メキシコの保健医療分野における JICA の協力は、保健医療サービスへのアクセスが遅れていた南部・南東部地域の母子保健に焦点を当てて 1990 年代に始まりました。20 世紀に入り、国民の間では死亡原因の主たるものが非感染性の疾病によるものとなり、このため、JICA の協力は虚血性心疾患の患者の生活の質を改善することに焦点が当てられました。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、メキシコを含む世界中の多くの国における公衆衛生システムの脆弱性を見せつけました。こうした状況を前に、JICA は、感染症の診断、治療、研究、予防から成る世界保健医療イニシアティブを立ち上げました。要約すると、JICA は、持続可能で住民に優しいシステムとしてプライマリーヘルスケアという原則のもと、常にメキシコと協力してきました。

メキシコ農村部における女性のヘルスケア

JICA はベラクルス州において、子宮頸がん(CaCU)予防プロジェクトを実施しました。これは、細胞診により CaCU の早期発見数を増加することを目的とするものでした。

このプロジェクトにより、同地域では子宮頸がん検診を受ける女性の数が増加し、その検査サービスの質も向上しました。37 人の医師や技師が日本で研修を受けました。

メキシコ南部農村地域における女性のための保健医療(7 州)

先に述べたプロジェクトの成果を国内他州に移転する目的で、JICA はさらに 6 州(ナヤリ州、ゲレロ州、プエブラ州、オアハカ州、チアパス州、ユカタン州)で、子宮頸がん対策プロジェクトを実施しました。

これにより、37 人の専門家が日本で研修を受け、細胞診断、コルポ診断、病理診断の相関性が高まりました。

非感染性疾患対応

ここでは、TRI 法(経橈骨動脈カテーテル術)普及プロジェクトを実施しました。この手法は、低侵襲医療技術で患者の身体的負担は元より入院費も軽減するものです。

プロジェクトの成果には、国立循環器センター(INC)内に TRI 研修センターを設立したことや、INC の TRI 研修がメキシコ保健省の承認を得て、メキシコ循環器審議会と UNAM の専門医コースとして認定されたことが挙げられます。

保健衛生リスクに対する強靱な社会を目指して

昨今の保健衛生リスクから、JICA はユカタン州の 2 つの公立病院に遠隔医療プロジェクト

を導入しました。これは、新型コロナウイルスに感染し集中治療室(ICU)に入院する重篤な患者に対応するためです。

本プロジェクトのお陰で、JICA が設置した機材を備えるコンテナ型 ICU が、アグスティン・オーラン総合病院に開設され、保健医療専門職 273 人がオンライン研修を受け、さらに 1,388 人が遠隔医療システムを通じてスケジュールドケアに参加しました。

同様に JICA は、熱帯病と新型コロナウイルスを含む突発性疾患の診断・研究能力を強化する目的で、ユカタン自治大学の野口英世博士研究所に対する協力を開始しました。

高齢者：皆の責任

現在、JICA では高齢者介護プロジェクトを実施しており、メキシコ市とハリスコ州グアダラハラ市の地域社会で高齢者に向けた包括的な介護サービスを提供することを目指しています。

実施したプロジェクト

保健医療

	プロジェクト名	スキーム	カウンターパート機関	実施年
1	家族計画・母子保健	技術協力プロジェクト	ベラクス州保健局 (SESVER)	1992-1998
2	子宮頸がん(CaCU)予防における女性の健康プロジェクト	技術協力プロジェクト	ベラクス州保健局 (SESVER)	1999-2004
3	南部州子宮頸がん対策プロジェクト	技術協力プロジェクト	保健省、ベラクス州保健局 (SESVER)、以下6州の保健局(チアパス、グレロ、ナヤリ、オアハカ、プエブラ、ユカタン)	2004-2007
4	メキシコ南部の先住民に対する口唇口蓋裂医療援助 案件形成	パートナーシッププログラム	提案組織(大阪大学大学院歯学研究所)	2004-2007
5	保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画	パートナーシッププログラム	提案組織(自治医科大学看護学部)	2006-2008
6	TRI法に焦点を当てた低侵襲医療技術の普及プロジェクト	技術協力プロジェクト	イグナシオ・チャベス国立循環器病院、保健省	2016-2019
7	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	保健省、ユカタン州保健局、バジャドリッド総合病院	2021-2022
8	野口英世博士地域研究所感染症対策能力強化	国内研修プログラム	ユカタン自治大学野口英世博士地域研究所、保健省	2021-2024

環境

健全な環境を守ることで人の健康を守る

メキシコは、生物多様性に富む国として世界で4番目にあげられます。それは、国内に非常に異なる様々な気候や地理的条件を備え、多様な自然生態系が存在するからです。メキシコ市の人口増加に伴い、環境への影響、特に車移動による大気汚染が増加しました。このため、メキシコ政府はこの問題に取り組む研究所を設置することを模索し、JICA と共に、国立環境研究研修センター(CENICA)を創設しました。このセンターは、危険廃棄物や、特に大気汚染に係る環境基準を策定するための技術情報を、メキシコ国内のみならず中南米地域の他の国々の機関にも提供してきました。

メキシコ政府は、カウンターパートであるメキシコ環境気候変動庁(IECC)など日本の経験を受容する各機関を介して、現在では欠くことのできない非常に重要な環境プログラムを策定してきました。

- 大気環境非常事態プログラム
- 排ガス検査プログラム
- プロアイル ProAire(州毎・首都圏別大気質改善のための連邦管理プログラム等)

日々の大気質を常時モニタリング

2010 年から 2015 年にかけて、JICA は公共政策企画策定のための別のプロジェクトを展開しました。これは、大気汚染物質と温室効果ガスの排気量を削減する方法を見出し、メキシコ市、グアダハラ市、モンテレイ市の大気質を改善するためです。プロジェクトの終了時には、パイロット地区としての 3 市で、調査の成果と互恵的な対策のシナリオの提言を共有するワークショップが開催されました。

水質を守る

メキシコは、水に関する多くの問題に直面しています。水不足、特定の地域における乾燥した気候、雨水利用の不備、帯水層の開発、適切な廃水処理の欠如などにより、このきわめて重要な資源の需要を満たすことができなくなっています。1990 年代以降、JICA とメキシコ政府との間で複数の共同プロジェクトが実施されており、その一例として、水と海洋沈殿物の分析に関するメキシコ基準の作成が挙げられます。2018 年以降、一般市民も CONAGUA(国家水委員会)のウェブサイトでこれらの情報にアクセスできるようになりました。これにより、人々はメキシコの沿岸、流域、帯水層の水質状態について常に情報を得ることができ、水質汚染防止・緩和戦略の有効性を評価することができます。

コミュニティにおける廃水への配慮

メキシコでは、下水道網が整備されている農村部において、その廃水を収水し、完全な処理システムに繋げることが求められています。小規模コミュニティにおける廃水処理サービスの提供範囲を拡大できるよう、低コストで運用や保全が容易にできる処理プロセスの代替案を増やす必要があります。日本では、浄化槽の排水を処理する補完的プロセスとして、浸透トレンチ法や毛管浸出方式など様々なシステムが開発・改良されてきました。2010 年～2012 年にかけて、JICA は CONAGUA(国家水委員会)に日本人専門家を派遣し、上水・汚水処理課の職員と連携して、「**廃水処理システムマニュアル**」と称される文書を作成しました。マニュアルの目指すところは、CONAGUA をはじめメキシコの廃水浄化処理に係る諸機関の組織能力を強化し、小規模コミュニティにおいても低コストで廃水を処理する代替策を導入できるようにすることでした。

JICA の環境分野における活動は包括的なものであり、
これを支える公共政策が作られた



実施したプロジェクト

環境

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間
1	国立環境研究研修センター(CENICA)創設プロジェクト 1997~2002	国立環境研究研修センター/国立環境気候変動庁 (CENICA-INECC)	1997 - 2002
2	ユカタン半島沿岸湿地保全プロジェクト 2003~2010	環境天然資源省国家自然保護区委員会 (CONANP-SEMARNAT)	2003 - 2010
3	大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト 2005/2008	CENICA-INECC/SEMARNAT	2005 - 2008
4	3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト 2007~2008	CENICA-INECC/SEMARNAT	2007 - 2008
5	沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト 2007~2009	国家水委員会 (CONAGUA)	2007 - 2009
6	水質基準策定能力強化プロジェクト 2008~2010	国家水委員会 (CONAGUA)	2008 - 2010
7	ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト 2009~2010	INECC-SEMARNAT、ユカタン半島の3州政府	2009 - 2010
8	優先水関連プロジェクト(旗艦プロジェクト)実施・形成アドバイザー 2010~2012	国家水委員会 (CONAGUA)	2010 - 2012
9	使用済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト 2010~2012	環境天然資源省 (SEMARNAT)	2010 - 2012
10	オゾン、VOCs、PM2.5生成機構の解明と対策シナリオ提言共同研究プロジェクト (SATREPS) 2010~2015	CENICA-INECC/SEMARNAT	2010 - 2015

産業開発

地元企業の強化、発展する機会

1994年、メキシコが北米自由貿易協定 (NAFTA) に調印したことから、国内では外国投資

の急激な増加が期待されました。1995年にメキシコ政府の依頼を受け、JICAはメキシコの産業発展に向けた戦略的計画と、そのロードマップを設計するための調査を実施しました。

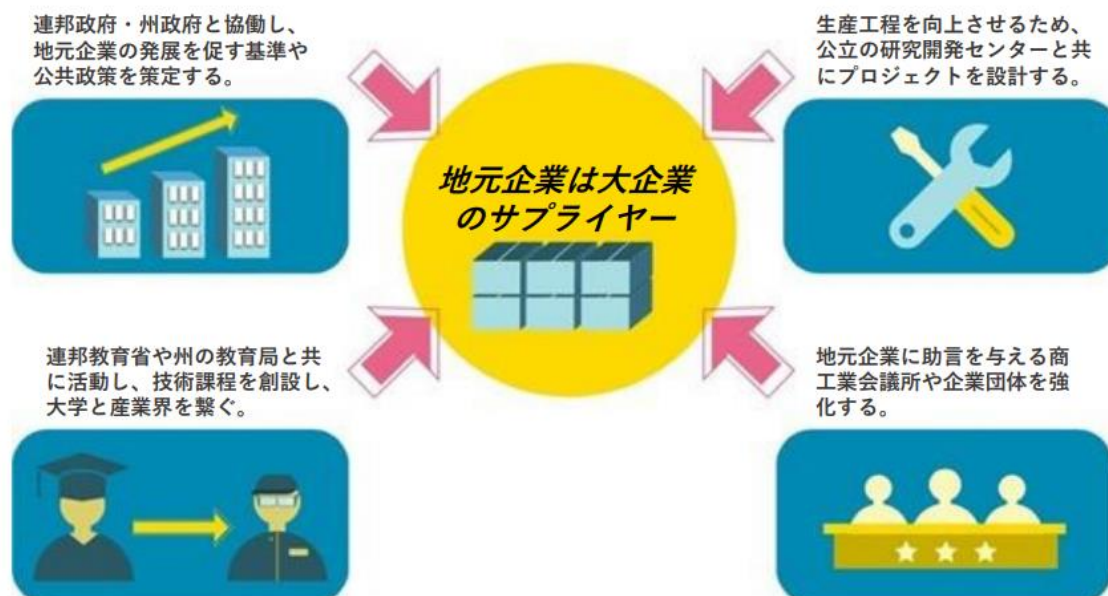
日本の経験を移転する

上述の設計に基づき、JICAは数十年にわたり、世界が求める課題に対応するため、日本人専門家や協力隊員による指導、その他日本での様々な研修等を通じて、知識を向上し、日本の経験を共有することによって、プレス加工、プラスチック成形、電子分野などの要素技術や管理技術における技術教育センターや高等教育機関の能力を強化するための協力を実施してきました。

貿易・協力協定 — 共に成長する！

2005年、日墨経済連携協定(EPA)の発効に伴い、日系自動車メーカーによる海外直接投資の新たな波がメキシコに押し寄せました。加えて、この連携協定は、貿易を円滑にし、投資促進、裾野産業への貢献、中小企業支援、職業教育の強化といった活動を通して二国間協力を実施することを決めました。このような状況の中、JICAはメキシコ政府の要求に従い、官・民・学の各部門と活動を連携しながら、前述の二国間協力を迅速に実施してきたのです。

JICAは地元企業を支援しメキシコの産業開発を振興する



自動車製造分野における協力の緊密化

自動車の製造で最も重要なことは乗る人の安全を保障することです。そのため、生産工程

においては緻密な品質管理、精密機械、熟練した人材が求められます。研究開発センター、民間企業団体、教育機関、地方政府や連邦政府など、多様な関係機関と共に様々なプロジェクトを通して得た成果が、今日メキシコ経済の重要な原動力である自動車産業を後押しする裾野産業の基盤となりました。

実施したプロジェクト

開発調査

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間
1	裾野産業振興マスタープラン調査	商工振興省 (SECOFI)	1995-1997
2	裾野産業に向けた要素技術移転調査	商工振興省 (SECOFI)	1997-1999
3	中小企業コンサルタント養成・認定制度調査	経済省、全国製造業会議所 (CANACINTRA)	2002-2003
4	中小企業人材養成計画調査	経済省中小企業担当次官室人材育成技術革新局、全国職業能力標準化認定審議会 (CONOCER)	2009

実施したプロジェクト

技術協力プロジェクト

原文は「電子産業」ですが、「電気」が正しいようです。
<https://x.gd/BfLRc>
<https://x.gd/rCt2T>

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間
1	日墨技術教育センター (CETMEJA)	教育省産業技術教育局 (DGETI/SEP)	1981-1987
2	国立職業技術教育活性化センター (CNAD)	教育省産業技術教育局 (DGETI/SEP)	1994-1999
3	中小企業支援における産業技術開発センター	産業技術開発センター (CIDESI)	1998-2002
4	プレス加工技術向上プロジェクト	産業技術開発センター (CIDESI)	2006-2009
5	バハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト	バハ・カリフォルニア州経済開発局、DGETI (CETIS No.58)	2010-2011
6	中小企業コンサルタント養成認定制度強化プロジェクト 2010年～2011年	経済省	2010-2011

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間
7	プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	国立職業技術教育活性化センター(CNAD)	2010-2014
8	自動車産業基盤強化プロジェクト	グアナファト、ケタロ、ヌエボレオン各州政府	2012-2015
9	バヒオ地域における自動車産業人材育成プロジェクト	国立職業技術高校(CONALEP)、グアナファト、ケタロ、アグアスカリエンテス各州政府	2015-2020
10	自動車産業クラスター振興プロジェクト	グアナファト、ケタロ、アグアスカリエンテス、サンルイスポトシ各州政府、ならびにグアナファト州、ケタロ州、サンルイスポトシ州の各自動車クラスター協会	2018-2023

防災

発展とレジリエンスを目指すアジェンダ

メキシコと日本は、地理的、地質的、水門気象学的な特徴から、災害リスクの予防、軽減、縮小を目的とした行動を取ることを余儀なくされている国です。日本は、これまで様々な自然現象に直面し、その歴史と経験から、災害への脆弱性に関する社会的意識を高めるために、災害リスクを予防、軽減、縮小、普及する能力を強化してきました。メキシコでも様々な現象が発生し、国の防災に関する視点やパラダイムを変える結果となりました。甚大な地質学的現象で、今も人々の記憶に焼き付いているのが 1985 年と 2017 年の大地震ですが、一方で、降雨、ハリケーン、地滑り、火山噴火、化学薬品や人的要因による災害などに対する深刻な脆弱性も存在します。

1985 年の地震と外交の絆を再確認した協力

1985 年 9 月 19 日、メキシコ市と国内中央部を含む各地でおよそ 6 千人に上る死者をもたらした、213 万人が被災し、41 億ドルにも上る甚大な経済的被害を引き起こした地震が発生しました。この時、日本は緊急対応措置として、医療支援チームを派遣しました。

CENAPRED が日本の協力の成果だということ、知っていましたか？

上に述べた出来事がきっかけとなり、地震やその他の自然現象の影響に備えるため、効率的な施設と高い技術を備えた機材を供与し、日本とメキシコ両国でメキシコ人専門家を訓練することのできるプロジェクトを形成する調査の実施が決定されました。1988 年、日墨外交関係樹立百周年の枠組みにおいて合意が結ばれ、1990 年 5 月に両国の協力関係を象徴する国立防災センター(CENAPRED)が開所しました。同センターは、創設されたばかりのメキシコ国家防災システムを強化することとなりました。

CENAPRED は、無償資金協力として当時 1,000 万ドルが投じられ、当初の目的は、研究、

研修、普及に係る共同活動を通じて地震災害を予防・軽減するための調査、技術や技法の体系的な開発と改善であり、これによりメキシコ、中米・カリブ海地域における適切な防災対策の開発に貢献することでした。日本の協力では、単に資機材の供与や提供のみならず、その正しい使用につき研修を施し、可能であれば、他の組織機関にもその知見を共有することが非常に重要です。

こうした理念を念頭に、CENAPRED 発足後は、設立されたばかりのセンターの研究者と日本の火山災害、地震監視警報、耐震工学の研究者との間で一定期間、継続的な研修と知識の共創が行われました。

日墨間の継続的研修と知識の共創

CENAPRED 発足後、新たな協力フェーズが始まり、メキシコの研究者や公務員が日本で研修を受けたり、日本人専門家がメキシコで視察、指導、研修を行ったりして、生まれたばかりのセンターの能力強化を目指しました。

センター創立後7年間で、約22人の日本人長期専門家が1年～2年メキシコに滞在し、85人の短期専門家が1か月～3か月の滞在期間でメキシコを訪れました。一方で、22人のメキシコ人が半年間の日本滞在で研修を受けました。

このプロジェクトの成果は、研究者や専門家の低コスト耐震住宅建設(農村地域の再建支援)に関する知見の向上、強振モニタリング、施行管理者の地震工学に関する知識の向上、並びに建設労働者や一般市民に対する防災知識の普及などでした。

習得した知見を基に、中南米地域の仲間たちを支援

この協力は長きにわたり、メキシコの国家防災システムを支えてきました。1994年、メキシコは北米自由貿易協定(NAFTA)に調印し、経済開発協力機構(OECD)に加盟しました。将来有望な国へと羽ばたき始め、ラテンアメリカやカリブ地域で果たすその役割により、地域におけるリーダー国の一つとして位置づけられたのです。

習得した知見をもってエルサルバドルとハイチを支援

2001年1月13日、マグニチュード7.7の地震がエルサルバドルを襲い、多くの地滑りや建物・家屋の倒壊を引き起こし、中米地域では甚大な災害となりました。このため、2003年～2008年にかけて、日本・メキシコ・エルサルバドルの3国体制によるプロジェクトが実施されました。このプロジェクトは、強い地震に対する低コスト住宅を建設するための技術や技法を改善し、この手法を国内の農村地域に普及させることを目的としていました。

プロジェクトには日本から機材や資金が、メキシコからは CENPRED で予め研修を受けた人材や専門家が提供され、3 か国の政府が正しく統合的な貢献を果たしました。低所得者向け住宅の耐震性を試験する施設が建設され、試験プログラムが確立されました。

一方で、2010年1月12日にマグニチュード7の強い地震がハイチを襲いました。これまでで最も壊滅的な被害をもたらし、死者31万6千人、負傷者35万人、そして150万人が家を失い被災者となりました。

2011年に、メキシコ・日本・ハイチの3か国による新しいプロジェクトが開始され、ハイチにおける耐震対策を強化することを目指しました。2年間の活動で特筆されるのは、地震時における建物の挙動に関する知見のやり取り、建築基準の見直しと改善、マニュアル作成、並びにコンクリートブロックのモデル建設などです。

逆境の友は真の同胞

確率に挑むかのように、2017年9月19日、モレロス州とプエブラ州の州境を震央とするマグニチュード7.1の地震が発生しました。これに対し、日本政府は72名の救助隊員と救助犬4対から構成される国際緊急援助隊(JDR)を派遣し、倒壊した建物の下敷きになった人々の救助にあたりました。JDRは9月21日～25日にかけて活動を展開し、その活躍は多くのメキシコ国民の記憶に刻み付けられました。

さらに同年12月、内務省(当時の防災管轄官庁)、メキシコ国際開発協力庁(AMEXCID)、JICAは、Build Back Better(より良い復興)手法に焦点を当てたセミナーを共同後援者として開催しました。

2017年の震災後、メキシコの防災責任者の能力強化のため、メキシコ人を対象とした日本での技術研修、第三国研修、防災分野での既存の研修枠組み等が戦略的に活用されました。

新たなフェーズへ:メキシコにおける将来的な大地震や津波に備え、ゲレロ州にて共同科学研究

1985年9月19日にメキシコ市と国内中部地域で発生したマグニチュード8.1の地震による壊滅的な影響を受け、メキシコ政府当局は、喫緊の大地震を予知する様々な科学的調査をより真剣に検討するようになりました。この大地震は、1911年以来マグニチュード7を超える地震が起きていないパパノアとアカプルコの間位置する長さ230kmの1帯、ゲレロ地震空白域として知られる地域で発生すると予想されています。2017年に起きた一連の地震を経て、この情報に係る調査と分析はこれまでになくその重要性を増していま

す。メキシコ国立自治大学 (UNAM)、京都大学、CENAPRED、メキシコ政府とゲレロ州政府は、ゲレロ地震空白域の監視、発生しうる地震や、場合によっては津波モデルの作成を目的とした研究プロジェクトに参集し、メキシコ沿岸地域の住民に向けた教育計画や情報提供計画を作成しました。

本プロジェクトでは、ゲレロ地震空白域で発生が想定される現象に対する減災対策の作成、並びに住民保護の社会的施策の作成に資する研究を行うことの重要性が強調されました。同様に、コンピューター手法による最新の科学的データの観察に基づいた地震と津波のシナリオが開発され、地震・津波リスクマップも作られました。

この協力は 6 年間(2016 年～2022 年)続き、この間、ゲレロ州シワタネホでは様々な資料が作られ、複数の小学校で避難訓練が実施されました。ゲレロ州沿岸の各防災当局と実施したセミナーでは、これらの経験が共有され、協力の成果は国際的な科学会議においても発信されました。

仙台防災枠組と災害リスクガバナンスの強化

メキシコにおける日本の協力は、知識を共創し、周囲に存在するリスクの対応・予防からリスクを軽減するアプローチに変えた方法を模索するところまで進化してきました。

2022 年には、災害リスク軽減のガバナンスに係る関係当局の能力強化を目指す新しいプロジェクトが始まりました。ガバナンスとは、明確な目的、計画、管轄権限、指針、関連セクター間の調整などが遂行できる能力、同様に関連するアクターの参加を意味するものです。従って、災害の予防、軽減、準備、対応、復旧、復興のための災害リスクガバナンスの強化は、単に必要であるというだけでなく、災害リスク軽減と持続可能な発展のための重要な施策を適用する上で、様々なメカニズムや諸機関との間の協働や提携を促すものでもあります。

この新しいフェーズでは、2 か所のパイロット地区でローカルプランの策定を目指します。その一つは地震リスクを伴うメキシコ市のような都市環境、もう一つは水害リスクを有するチアパス州のような農村都市環境です。災害の影響を緩和できるよう先行投資を実現すべく、市町村・州・連邦の 3 つのレベルの政府間の連携を生み出し、大災害を引き起こすリスクを軽減できるように災害管理に対する視点に変化をきたすことを模索しています。このアプローチは、国連が採択した「仙台防災枠組 2015-2030」の優先事項のひとつでもあります。

結論:どこを目指して進むのか。

有史以来、自然現象と人類は共存してきました。しかし、自然災害というものは存在しないということ認識しなくてはなりません。災害は、社会が適切な計画や予防措置を講じない場合に発生します。災害は、様々な問題の引き金となり、地域や国全体の発展を阻害し、時には逆行させるものです。JICA にとって、人間の安全保障に貢献するためには、災害リスクや脆弱性を軽減するための支援が不可欠です。JICA は、日本の協力大綱とグローバル・アジェンダの指針に従い、パートナー国の能力を強化し、発展のための知識を共創する支援をしています。メキシコは、上位中所得国として他国を支援できる、地域のリーダー国です。

JICA は、メキシコを戦略的パートナーとして、日本の既存の対策をも強化できるような施策や知識の共創において協力しようとしています。

防災分野のプロジェクト一覧

JICA メキシコ: 2022年12月

	プロジェクト名	カウンターパート機関	実施年
1	国立防災センター設立プロジェクト	国家防災調整室(CNPC)、メキシコ国立自治大学(UNAM)	1988-1990
2	地震防災技術協力プロジェクト	国立防災センター(CENAPRED)	1990-1997
3	低・中所得者向け耐震住宅の建設技術・普及体制改善プロジェクト(“TAISHIN”)	メキシコ: 国立防災センター(CENAPRED) エルサルバドル: 耐震住宅の建築技術・普及技術改善	2003-2008
4	メキシコ沿岸部の巨大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究	メキシコ国立自治大学(UNAM)地球物理学研究所、国立防災センター(CENAPRED)	2016-2022
5	メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト	メキシコ市上下水道局(SACMEX)、メキシコ市リスク総合管理防災局(SGIRPC)	2020-2023
6	災害リスク管理ガバナンス能力強化プロジェクト	国家防災調整室(CNPC)、メキシコ市リスク総合管理防災局(SGIRPC)、国立防災センター(CENAPRED)、国家水委員会(CONAGUA)、チアパス州防災局	2022-2025

農業と農村開発

農村の生産性を向上させる技術の近代化

メキシコは、その広大な領土、幅広い気候、貴重な生物多様性により、農業や畜産の多様性に富む国です。農業を営む広大な土地を持つ国ですが、その歴史を通じて、小規模生産者が農牧業経済においては非常に重要です。

現在、これらの小規模農家がメキシコの食料生産の半分以上を生み出し、さらに、この部

門は雇用比率も高く貢献しています。最も重要な点は、小規模農家は土着の品種を生産に使用することが多いため、生物多様性の保護者であるということです。しかしながら、改良種子、肥料、農薬など農村の生産性を向上させる資材の導入は、依然として継続的な課題です。

小規模農業のエキスパートである日本

このような背景のもと、メキシコと日本は、小規模農業から動植物種を長期に保護するための科学研究まで、メキシコの農業部門に新しい技術を導入するために協力しました。

コメ、日本とメキシコの農業を繋ぐ接点

1990年代、モレロス州において日本人専門家がコメの生産に用いられる既存の技術手法を調査しました。その結果、可能な限り最小限の投資で手法を近代化し、その効率と生産性を高めることに繋がりました。同様に、バハ・カリフォルニア・スル州ゲレロ・ネグロの乾燥地帯で、野菜や果樹の栽培に関する革新的なプロジェクトが国立農牧林研究所(INIFAP)と共同で実施されました。同じくバハ・カリフォルニア・スル州ラ・パス市近郊の中小生産者を強化するため、北東部生物学研究所(CIBNOR)と共同でさらに別のプロジェクトも行われました。他方、1990年代にハリスコ州沿岸地域の総合開発プロジェクトがマスタープランとして策定されました。

同じように、チアパス州ソコヌスコ地域でも、JICAは、地元の農民グループの主導による農村開発推進において市町村の能力強化に協力してきました。

メキシコの農業機械実証ラボ

JICAは1999年に国立農業機械標準化センター(CENEMA)のプロジェクトを展開し、メキシコで購入する農業機械の安全性、動力、品質について生産者に明確にするため、メキシコ公式規格を適用して機械や器具の試験を実施し、土壌の種類や作物ごとの農業機械の用途を特定しました。

「ベラクルス州の小規模農家を対象とした非伝統的熱帯果樹の改良と普及」

このプロジェクトは、州内の小規模農家が生産を多様化し、伝統的な熱帯果樹だけでなく、タマリンド、グアナバナ、チコ・サポテ、ピタヤ、マラクジャ、ランブータンといった非伝統的熱帯果樹の生産に必要な技術を INIFAP の専門技術者や生産者リーダーから習得することを目的として生まれました。この経験は、中米諸国にも共有されています。

メキシコの生物多様性を保護するバンク

メキシコは世界第5位を誇る生物多様性大国であり、メキシコ人には多数の種を保護する

大きな責任があります。このためメキシコは、JICA、INIFAP、日本の筑波大学の協力のもと、国立遺伝資源センター（INIFAP-CNRG）を設立し、種子の保存業務や、メキシコにとって重要な遺伝資源を取得・文書化・特性評価・鑑定・改良・保護する技術の向上に焦点を当てた科学的業務を展開しています。

海水を用いた野菜の灌漑

JICA はまた、あるプロジェクトを成功に導きました。これは、北西部生物学研究センター（CIBNOR）の研究者・技術者と鳥取大学の日本人研究者との共同事業を開始し、持続可能な食糧生産のため、乾燥地に適応した露地栽培結合型アクアポニックスの開発を目指したものです。

安全な食肉

JICA は 1980 年代より、豚コレラに対する GP ワクチンの試験的生産や主要なウイルス性疾患の診断技術の確立において、メキシコ農業省と協力してきました。そして 2001 年、ハリスコ州の複数の試験所において、主な家畜疾患を対象とした総合診断システムの強化が継続されました。現在、メキシコが輸出する豚肉のほぼ半分は日本向けです。

農業と農村開発部門のプロジェクト

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間	
1	メキシコ家畜衛生センターにおけるNo.39 家畜衛生診断技術協カプロジェクト	農牧業農村開発漁業食糧省 国立家畜衛生センター(SAGARPA-CENASA)	1981-1987	農業水資源省 (SARH) の時代?
2	鉱山住民のための砂漠地域農業開発計画	鉱業振興信託 (FFM)、塩輸出公社 (ESSA)、農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)、国立農牧林研究所 (INIFAP)	1990-1997	終了時は、農牧業農村開発省 (SAGAR) の時代だが、報告書では農業水資源省 (SARH) https://x.gd/mKIRA
3	モレロス州小規模農家のための米作技術近代化プロジェクト	国立農牧林研究所 (INIFAP) サカテパック試験場、農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)	1990-1993	農業水資源省 (SARH) の時代?
4	養蚕基礎技術プロジェクト	国立農牧林研究所 (INIFAP) 国立養蚕センター(サンルイスポトシ)、農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)	1991-1994	
5	シウターデルカルメン漁業調査研究センター整備計画基本設計調査	国立漁業研究所 (INP)	1992-1993	農牧業農村開発省 (SAGAR) の時代?
6	ハリスコ州海岸地域農牧業総合開発マスタープラン調査	農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)、ハリスコ州農村開発局 (SEDER)	1995-1996	当時は、環境天然資源漁業省 (SEMARNAP) では? https://x.gd/PHs9h
7	農業用水資源有効活用プロジェクト	環境天然資源省 国立水工学研究所 (IMTA-SEMARNAT)	1995-1998	農牧業農村開発省 (SAGAR) の時代?
8	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)、チアパス州農牧局 (SAG)	1998-1999	
9	モレロス州野菜生産技術改善計画プロジェクト	国立農牧林研究所 (INIFAP) サカテパック試験場、農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)	1996-2001	
10	国立農業機械標準化センター (CENEMA) プロジェクト	国立農牧林研究所 (INIFAP) 農業局、農牧業農村開発漁業食糧省 (SAGARPA)	1999-2004	

	実施済プロジェクト	実施機関	実施期間
11	乾燥地域における農業及び農村振興プロジェクト	北西部生物学研究センター(CIBNOR)	2001-2004
12	ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画プロジェクト	ハリスコ州農村開発局(SEDER)、農牧農村開発漁業食糧省家畜衛生局(DGSA-SAGARPA)	2001-2006
13	チアパス州ソコヌスコ地域農小規模生産者支援計画プロジェクト	チアパス州農村開発局(SDR)、農牧農村開発漁業食糧省(SAGARPA)	2003-2006
14	チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	チアパス州農村開発局(SDR)	2005-2008
15	チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発支援プロジェクト	チアパス州農村局(SECAM)、農牧農村開発漁業食糧省(SAGARPA)、社会開発省(SEDESOL)	2006-2009
16	キンタナ・ロー州マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト(PRODEMAYA)	キンタナ・ロー州女性庁(IQM)	2007-2010
17	ベラクルス州小規模農熟帯果樹開発・普及プロジェクト	国立農牧林業研究所(INIFAP)コタクストゥラ試験場、農牧農村開発漁業食糧省(SAGARPA)	2007-2012
18	メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築プロジェクト	国立農牧林業研究所国立遺伝資源センター(CNRG-INIFAP)	2013-2018
19	持続的食料生産のための乾燥地に適した露地栽培結合型アクアポニックスの開発プロジェクト	北西部生物学研究センター(CIBNOR)	2015-2020

スペイン語原文では省略されていますが、正式名にしました。
「メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築」プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1200548/index.html>

メキシコ側機関は、チアパス州社会開発局(SDS?) のようですが、原文のSDRが正しいければ、左記の訳となります。
<https://x.gd/KdGq7>

実施機関として、全てSAGARPAと表記、名称の変遷が考慮されていないのが気になります…
(産業開発の部分は、SECOFI→SEと変えています)
(1976 - 1994): Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos (SARH).
(1994 - 2000): Secretaría de Agricultura, Ganadería y Desarrollo Rural (SAGAR).
(2000 - 2018): Secretaría de Agricultura, Ganadería, Desarrollo Rural, Pesca y Alimentación (SAGARPA).
(2018 a la fecha): Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural (SADER).

交流プログラム

メキシコと日本を結ぶ息の長いプログラム

「教育交流」と聞いてまず何が頭に浮かびますか。奨学金でしょうか？それもそうです。しかし、技術協力の意味合いにおいては、高度に専門的な知識を深めることを目的とした「技術習得のための一定期間の滞在」であること、さらに技術研修を受けて帰国した研修員が、奨学金を受けた自国の発展に係る課題の解決に貢献できることを意味します。

日墨戦略的グローバルパートナーシップにおける人材育成プログラムは 1971 年以来、長期にわたり実施されています。

お返しにメキシコは日本人学生を受け入れる

この交流プログラムでは、メキシコ人専門職を日本で受け入れるだけでなく、メキシコ政府も互恵的に日本人を受け入れ、関心を持つ技術分野に身を置き、スペイン語を習得し、メキシコの文化を知ってもらい、両国の友好の絆を育んでいます。

研究調査、文化、異なった考え方に関心を持つ人のためのプログラム

このプログラムの有効性を維持し、メキシコ政府が表明するニーズに沿った研修を提供するには、プログラムに参加する一人一人の当事者意識が鍵となります。他の技術協力における提携と同様、人材育成は研究と文化の観点から考案されています。

「日本とその文化を知るには、人に関わる部分からアプローチする以外に方法はない(中略) JICA は、この種の研修において、参加者が日本の文化や人々から日本にアプローチできるようにする触媒の役割を果たしてきた。」

ラテンアメリカにおけるユニークなプログラム

このプログラムの目的は、文化交流を通してメキシコ人専門職の育成を支援し、機動力の向上や自己成長の機会を提供して、新しい技術に係る彼らの知識のネットワークを強化することです。プログラム終了後は、メキシコに戻り、メキシコの人々の発展と福祉に貢献することを約束します。

人材能力の開発

JICA の知識共創プログラム

(KCCP 英語による略語)

このプログラムは、メキシコ政府の様々なレベルの下部機関(連邦・州・市町村)、大学、研究所や研究センターの職員等、人材の育成を通じてメキシコの組織・機関を強化することを目的としています。さらに場合によっては、非政府組織(NGO)や民間セクターの団体に属する人材も対象とします。メキシコのような国々との互惠関係を構築し、双方が互いに相手から学び、共に成長し発展するというアプローチを維持しています。KCCP は相互学習プロセスの中核としての役割を果たしています。その利点として以下が挙げられます。

- 新しい技術又は知識の実際の応用を見ることができる
- 日本の経験や技術の移転がなされる。
- 同じ課題に直面する他国の参加者と意見交換する機会を得る。

メキシコの発展を促進する研修員の能力強化

特定のプロフィールを持つ研修員を対象とした日本での能力強化プログラムは、メキシコの発展を促進することを目的としています。日本滞在中、日本について見識を深めたこれら研修員は、習得した知識や自分が所属する機関に導入しうる戦略をもとに、様々なアクションプランを作成します。このアクションプランや彼らが自ら得た経験は、様々なプロジ

エクトに応用され、組織や機関の視点を変化させるきっかけとなり、日本人指導者とメキシコ人専門家との新たな協力を引き起こすことにもなり、ひいては世界的な課題に対する革新的な解決策を提供しようとする技術協力プロジェクトに向けた調査研究の原動力となっています。

JICA とその戦略的パートナーとの間の対等かつ持続可能な知見の交流

JICA にとっては、単に技術的な知識の提供に留まらず、日々グローバル化が進む世界においてネットワークを創り上げるような、高いレベルでのプログラムを通じて、メキシコとの協力を継続する必要があります。知見の交流は、対等かつ持続可能であるべきです。従って、JICA はその戦略的パートナーと共に、日本と世界中の研修員との協力が、グローバルな課題の包括的解決に貢献し、アジェンダ 2030 を支え、その成果によって世界五大陸にインパクトを与えることができるよう、今後も模索していきます。

いくつか例を挙げるなら、継続的改善の KAIZEN 手法は、企業組織に適用されるだけでなく、小さなステップを通じてプロアクティブになり別の側面を改善し、変革の姿勢を取り入れ、誰もが貢献する力があると感じられる環境を創り出そうとするものです。

様々な人々を巻き込み、常に彼らの意見を求めることで、知識を充実させることができますが、特に精神を豊かにします。こうして、考えを伝えたり意思疎通したりする方法にもメリットが生み出されます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、日本は 2020 年と 2021 年の間、諸外国に対し門戸を閉じたため、技術研修も順応させる必要が生じました。2022 年後半に入ってようやく、まずはバーチャルな段階、その後日本での実習というハイブリッドな形で再開されました。

パンデミック期間に適用できるようになった先駆的技術が、Zoom®、Classroom®、Teams® 等のプラットフォームの利用であり、これで研修の継続が可能となり、他の人々の間にも同じ考え方を維持することができました。同様に、ラテンアメリカ諸国の研修員がライブ又はオンデマンド形式で講義に参加できるように、時間帯の調整も行われました。

「地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築」というバーチャルコースに参加した元研修員ジョナタン・イバン・ラミレス・グティエレスさんは、JICA 四国センターのコーディネートのもと、愛媛県の複数の企業やラテンアメリカの代表者達とともにビジネスネットワーキングの交流の場に参加する機会を得ました。

その経験から、ラミレス氏は次のように語っています。

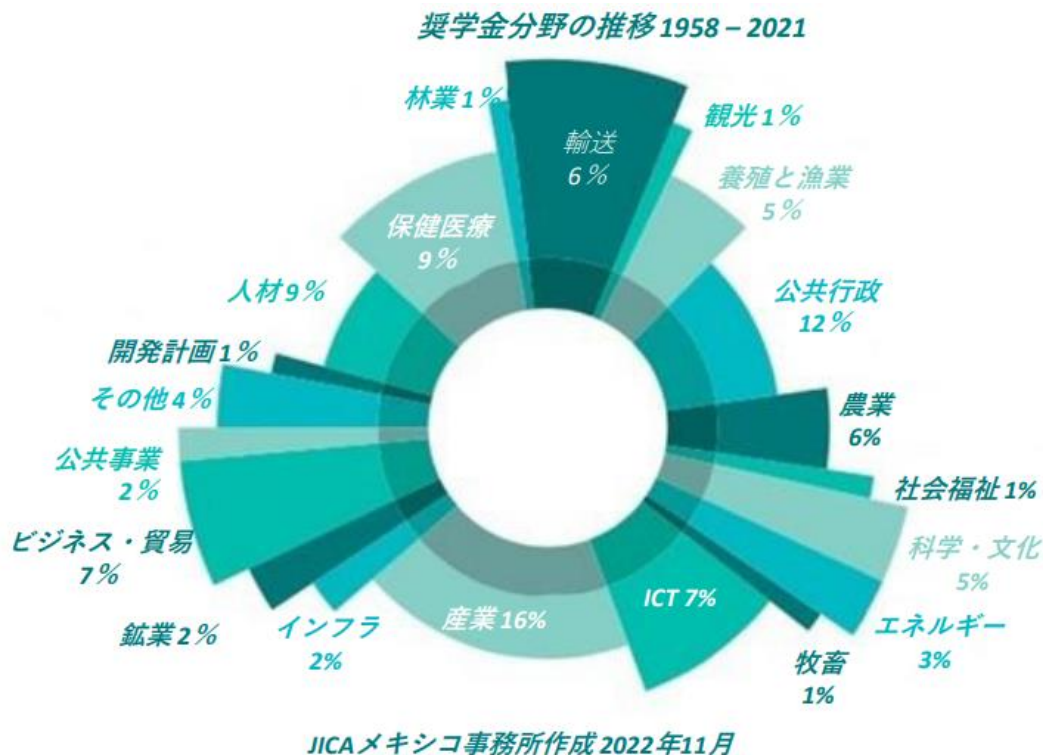
「NHK の地域向けテレビ放送と WEB サイトのニュースのためにインタビューしていただいたことを光栄に思います。JICA との協力関係を推進し、日本とのプロジェクトに貢献したいと強い意欲を感じています。」

人材は、日本の協力の柱です。それは、友好と相互理解の絆が研究や協力のネットワーク創りを可能にし、それがメキシコや他の国々において、より現地に馴染んだスタイルで活動を展開する起爆剤となるからです。

技術研修は多岐にわたり、政府職員、民間セクター、学术界、研究機関の人材や、さらにいくつかの NGO(研修コースによる)の関係者などが対象となります。2021 年までに研修を受けたメキシコ人は 7,655 人に上ります。

研修コースの一覧と応募プロセスは次のリンクで閲覧できます。

<https://www.jica.go.jp/mexico/espanol/activities/becas05.html> このサイトでは、1 か月半ごとに新しいコースが紹介されています。もし、いずれかのコースに興味を持ち、応募資格を満たす場合、研修担当者に連絡してください。技術研修に応募するために必要なガイダンスを提供します。



協力隊プログラム

30年にわたるメキシコでの協力

協力隊プログラムは、日本の政府開発援助(ODA)の一環である技術協力のスキームの一つで、海外における公的技術支援プログラムを提供するために1965年に創設され、2019年末までに全世界で5万4千人以上の協力隊員が派遣されています。

このプログラムでは、パートナー国における協力イニシアティブに参加したいと望む熱意ある日本人で、この種の協力の受け入れ国が求める支援に応えられる適切な経験・技能・知識を有する人々を派遣しています。

JICAの協力隊員は、幅広い技術スキルと豊かな経験を有し、順応性の高さからボランティアと称されますが、実際には、品質・生産性向上、計画・行政、商業・観光、青少年活動、看護、栄養、理学療法、環境教育、スポーツ等、幅広い分野の専門家です。

農村または草の根的な性質の関りが特徴ですが、受入国の公的機関のみならず市民団体や組織でも取り組みます。

協力隊員と受入国の相手先との知見交流を通して、受入機関やコミュニティの人材育成とスキル強化を図ります。

JICAの協力隊員は、個人、コミュニティ、組織が自らの成長を目指して参加することを促し、それによって自らのレジリエンスを確立し、責任感を育むことから、持続可能な開発のための重要な機動力といえます。協力隊員は、98の国と地域で「地域社会とともに」コミュニティと一緒に働いてきました。そこでカウンターパートと一緒に暮らして働き、同じ言葉話し、持続可能な変革に向けて自信を醸成することに重点を置いた活動を展開しています。

世界に対するJICA協力隊の貢献

協力隊員は、共に活動するコミュニティのニーズや潜在能力を直に知る立場にあり、場合によってはコミュニティの一員でもあるため、メキシコ人カウンターパートが直面する問題を熟知する専門家となります。このような知識は、公益のための計画やプログラムを設計・実施する過程において非常に貴重なものとなります。なぜなら、人々を中心に据えた解決策を実行するため、それはより堅固で持続可能なものとなるからです。

現代社会の問題解決は、人々が関与し、その問題の対応に一丸となって取り組むことで、

その解決策が得られます。メキシコで活動を始めてから 30 年を経た今、協力隊プログラムは、最近のパンデミックにより、さらに顕著になった不平等などの大きな課題に取り組む日本の協力における不可欠な要素となっています。

このプログラムの持つ柔軟性のお陰で、過去 30 年間、青年協力隊員や日本の民間企業から派遣され高等教育機関や大学などと連携するシニアボランティア協力隊員の派遣によって、同プログラムは発展してきました。1993 年以來メキシコは、教育や看護から自動車整備、情報技術(IT)、スポーツに至るまで様々な専門分野や職種で総勢 446 人の協力隊員を受け入れています。

メキシコにおける協力隊員は、制度的な目標を創るだけでなく、これに加えて友情の絆を築き、このプログラムが主として人間性に満ち、価値観の成長や援助の拡大を目指すものになるよう活動してきました。

JMPP

日墨 パートナーシップ・プログラム

JMPP の目的

共同技術協力を他のパートナー国に広める

メキシコと日本両国の、技術人材と資金を効果的に組み合わせる

20 年にわたる技術支援



他国の発展のために行動するメキシコと日本の同胞関係

メキシコは、エルサルバドル同様、地震活動が活発な地域を共有しています。そのため、両国はこれまで大規模な地震を経験してきました。例えば、メキシコでは 1985 年と 2017 年の 9 月にマグニチュード 7.9 と 7.0 の地震により計り知れない損害を被りました。一方、エルサルバドルも、2001 年の 1 月と 2 月に同様の経験をしました。メキシコ、エルサルバドル、日本の人材が集結することで、彼らが自分たちで建てる農村住宅の工法を強化することができました。このエルサルバドルとの協力がもたらした影響は、技術マニュアルやラジオ番組という形で具現化され、ひいてはエルサルバドルの法制史上初めて、低所得者向け公共住宅の技術的要件を改善するために修正されるに至りました。

防災分野に加え、このように人材を集結させたもう一つの例は農業分野で、メキシコと日本の協力体制が広く受け入れられました。南米のパラグアイでは、綿栽培が国の経済基盤となっていました。綿の国際価格が下落し影響を受けました。この問題に直面し、日本向け輸出用のゴマのような代替作物を用いて、国の経済発展を促進するための代替策が模索されました。

この協力の素晴らしい点は、栽培作物のアイデアでした。そのため、国立農牧林研究所 (INIFAP) の専門家に対し、ゴマに関する技術支援提供の実現可能性について相談がなされました。こうして 9 年にも及ぶ大冒険が始まったのです。パラグアイの小規模生産者がメキシコのゴマ生産技術を習得し、協力の第二段階ではゴマを食料として利用することを学びました。こんな小さな種子が、9 年以上も続く協力の主役になるとは誰が想像できたでしょうか。

技術、科学、テクノロジー支援による日本からメキシコへの協力を通して、メキシコは技術的な知識や経験を培い、有能な人材とともにラテンアメリカ地域の発展を支援・援助する機会を与えられました。このように地域において知見を波及させる仕組みは、日墨パートナーシップ・プログラム (JMPP) と呼ばれています。メキシコが日本を通じて得た知見を他国と共有した最初の機会は 1976 年に遡りますが、その当時はまだそのような技術支援は正式に確立されていませんでした。メキシコが日本からより多くの知識を得るにつれ、ラテンアメリカ地域に対するメキシコの協力も多様化してきました。専門分野は、通信技術、鉱物精製、港湾水理工学、電子制御、教育テレビ番組の総合制作、他にも耐震構造の設計と建設など多岐にわたります。

メキシコは恩恵を受けるだけでなく、共通の利益のために貢献する

ある意味、1990 年代にメキシコで確立された日本の協力方式は、ラテンアメリカ地域に向けて波及していき、よりメキシコ的でこの地域の歴史的現実に近い持ち味を添え、スペイン語という共通言語を使うことで、メキシコ人専門家の派遣による技術移転が促進されま

した。これにより、他国で実施されていた技術協力プロジェクトに対応し、メキシコにおいてラテンアメリカの人材育成が維持されました。

このような協力は、ミレニアム開発目標(MDGs)のような国際標準に徐々に適合するようになりました。貧困の撲滅、保健医療の改善、国家間の金融不均衡、市場へのアクセス改善の要求などが、新たなミレニアムの課題に取り組むための手段や政策の策定を目指した国際的な提携を生み出しました。2003年10月16日、JMPPが正式に調印され、日墨両国の人的資源、技術資源、金融資源を効果的に組み合わせることで、同じような発展を遂げている他の国々に向けて共同技術協力を拡大することを目的としました。

JMPPは実施から最初の10年間に、より大きな効果を上げるためその管理メカニズムを分析し、日本との共同協力から学んだベストプラクティスや教訓を発表しました。

三角協力プロジェクト

2003年～現在

	プロジェクト名	受益国	実施期間	実施機関	メキシコ側カウンターパート機関
1	小規模ゴマ栽培のための優良種子生産強化プロジェクト	パラグアイ	2012 - 2016	国立アスンシオン大学農学部 (FCA/UNA)	国立農牧林業研究所(INIFAP)
2	低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト 第2フェーズ	エルサルバドル	2009 - 2012	都市開発住宅担当副大臣室 (VMVDU)	国立防災センター(CENAPRED)、メキシコ国立自治大学(UNAM)工学研究所
3	小規模ゴマ栽培のための優良種子生産強化プロジェクト	パラグアイ	2009 - 2012	国立アスンシオン大学農学部 (FCA/UNA)	国立農牧林業研究所(INIFAP)
4	パラグアイ国におけるマキアラ制度の強化促進	パラグアイ	2004 - 2007	全国輸出マキアラ産業審議会	経済省
5	ホンジュラス フォンセカ内湾におけるティラピア養殖を通じた貧困削減	ホンジュラス	2003 - 2004		
6	ニカラガア北西地域における生物防除技術支援	ニカラガア	2002 - 2005	ニカラガア国立自治大学-レオン校 (UNAN León)	国立農牧林業研究所(INIFAP)、アントニオ・ナロ農業自治大学(UAAAN)
7	耐震普及住宅の建築普及技術改善 第1フェーズ	エルサルバドル	2003 - 2007	ホセ・シメオン・カニヤス中米大学 (UCA)、エルサルバドル大学 (UES)、エルサルバドル住宅開発財団(FUNDASAL)	国立防災センター(CENAPRED)

第三国研修・広域研修

JMPP

	研修コース名	実施機関	実施期間
1	中米北部三角地帯諸国における非伝統的熱帯果樹栽培システムの導入	国立農牧林業研究所(INIFAP)コタクストゥラ試験場	2021-2024
2	TRI法に焦点を当てた低侵襲医療技術の普及プロジェクト	保健省保健教育・品質局(DGCES)、イグナシオ・チャバス国立循環器病院	2019-2021
3	中米経済統合のための地域物流ロジスティクスに関する能力開発 広域研修	メキシコ運輸研究所	2019-2021
4	ジーンバンク・マネジメント 第三国研修	国立農牧林業研究所 国立遺伝資源センター (CNRG/INIFAP)	2017-2021
5	思春期リプロダクティブヘルス強化 第三国研修	国立ジェンダー平等・リプロダクティブヘルスセンター (CNEGySR)	2015-2017
6	資源循環型社会システムの構築 第三国研修	環境天然資源省(SEMARNAT)	2015-2017
7	数値制御を中心とした産業自動化(オートメーション)技術 第三国研修	教育省産業技術教育局(DGETI/SEP)/国立職業高校 No.168“フランシスコ・I・マデロ校”	2014-2016
8	非伝統熱帯果樹生産技術 第三国研修	国立農牧林業研究所(INIFAP)ペラスル州コタクストゥラ試験場	2014-2016
9	農村開発にかかる普及指導員の能力強化 第三国研修	農牧農村開発漁業食糧省(SAGARPA)	2013-2015
10	3R(リデュース・リユース・リサイクル)に基づく廃棄物管理促進のための政策ツールの策定 第三国研修	国立環境気候変動庁(INECC)	2012- 2014
11	自然処理による排水・汚泥処理と再利用・活用 第三国研修	国立水工学研究所(IMTA)	2012- 2014

	研修コース名	実施機関	実施期間
12	気候変動パラメーターとしてのメソアメリカ地域における沿岸水質モニタリング 第三国研修	メキシコ国家水委員会 (CONAGUA)	2012-2014
13	非破壊検査の国際資格取得に向けた人材育成 第三国研修	産業技術開発センター (CIDESI)	2011-2013
14	自然処理による排水・汚泥処理技術と水再利用 第三国研修	国立水工学研究所 (IMTA)	2010-2011
15	3Rに基づく持続的廃棄物管理 第三国研修	国立環境研究研修センター (CENICA)	2009-2011
16	子宮頸癌対策 第三国研修	国立ジェンダー平等・リプロダクティブヘルスセンター (CNEGYSR)	2007-2011
17	市民安全と災害防災プログラム 第三国研修	国立防災センター (CENAPRED)	2006-2011
18	メソアメリカ生物回廊における連続性と自然保護区管理 第三国研修	生物多様性の知識と利用に関する国家委員会 (CONABIO)	2007-2011
19	応用ロボット工学 第三国研修	国立職業技術教育活性化センター (CNAD)	2005-2009
20	国際非破壊検査 第三国研修	産業技術開発センター (CIDESI)	2004-2008
21	持続可能な環境のための廃水処理と水再利用総合システム	国立水工学研究所 (IMTA)	2002-2006
22	固形有害廃棄物の適正管理	国立環境研究研修センター (CENICA)	2002-2006
23	教師向け電子制御 II	日墨技術教育センター (CETMEJA)	2001-2003
24	メカトロニクス	国立職業技術教育活性化センター (CNAD)	2000-2004

	研修コース名	実施機関	実施期間
25	リプロダクティブヘルス - 家族計画・母子保健	保健省リプロダクティブヘルス局	1999-2003
26	構造物の耐震設計と施工	国立防災センター (CENAPRED)	1998-2002
27	教育テレビ番組総合制作	教育テレビ研修センター (CETE)	1997-2001
28	海運経営・港湾管理	パラクスル商船大学 “フェルナンド・シリシエオ・イ・トーレス” 運輸通信省国立船員教育基金 (FIDENA-SCT)	1996-2000
29	教師向け電子制御	日墨技術教育センター (CETMEJA)	1996-2000
30	港湾水理 II	通信運輸省メキシコ運輸研究所 (IMT-SCT)	1993-1997
31	デジタル伝送工学	電気通信公社国立電気通信学園 (ENTEL-TELECOMM)	1989-1993
32	港湾水理	通信運輸省 (SCT) 海洋水理試験所	1988-1992
33	選鉱分析	鉱業振興局 (CFM)	1987-1991
34	伝送工学	通信運輸省国立電気通信学園 (ENTEL-SCT)	1976-1988

ニッケイ

日系人

メキシコにおける日系人コミュニティ

ラテンアメリカ地域には、およそ 200 万人を超える日系人が暮らしています。これは、世界中に住む約 400 万人以上の日系人の 60% にあたります。JICA は、海外移住事業に関わり、戦後日本の国策の一環として日本人移住者、主としてラテンアメリカへの移住者に対し、移住先国における定住と生活の安定を助けるため、継続的に支援を実施してきました。日本には、海外に定住する日本人が自らのルーツを理解し、人間にとって基本的なアイデンティティを深めることができるよう、彼らと文化的な結びつきを強める道義的な責任があります。それによって、彼らは、自分たちが暮らす国々において日本文化の推進者にもなれます。一方、日系コミュニティの開発能力を推進することで、同時に彼らが住む国々でもその能力が活用されるようになります。現在、JICA は日系コミュニティ(日系移民)の世代交代から生じる継続的な課題に対応した支援を提供するとともに、日系人コミュニティとの協力強化に努めています。

日本人のメキシコ移住

1888年に調印された日墨修好通商条約によるメキシコ政府と日本政府の友好関係に基づき、1897年、当時の外務大臣、榎本武揚は、メキシコ国内に日本人農民の入植地を建設する目的で、チアパス州ソコヌスコに36人の日本人を派遣するイニシアティブをとりました。多数の日系人の活躍と第二次世界大戦後の日系企業進出のおかげで、メキシコと日本の間には長い友好の歴史があります。以来、100年以上の時を経て、メキシコには7万人以上の日系人が暮らしていると推定されます。

メキシコにおける日系人コミュニティへの支援

現在、日系人団体や日本語学校、日系社会に焦点をあてた研修プログラムにも助成が行われています。このようにして、1988年から1995年まで、メキシコは「海外青年育成事業」の対象となり、1996年から2006年まで、「日系社会のための協力隊派遣プログラム」のもと、約100名の日本人が日系人団体や日本語学校の日本語教師として、言語教育のために日系コミュニティへ派遣されました。

日本は1988年からメキシコの日系研修員の受け入れを開始しました。このプログラムは日本人移民の歴史に関する教育を通して自らのルーツを知り、日系人としてのアイデンティティを強化することを目的としています。自分たちのルーツをより深く理解し、日本の文化や習慣を学び、次世代の日系人としてのアイデンティティを強化するために、教育、環境、農業、保健医療、日本文化といった専門分野において日系社会の育成を深めています。さらに、大学院レベルに進学することを目指し、日系社会リーダー育成プログラムが実施されています。

日系研修員が日本で習得した技能や知識を広く普及できるよう、2001年に「メキシコ日系帰国研修員同窓会(ASENIM)」が一つのネットワークとして結成され、現在では300名以上の会員がいます。メキシコの日系人は様々な分野で活躍し、メキシコの発展や日本との関係維持に重要な役割を果たしています。

APP 官民連携

経済成長のための国際協力における新たなアクター

日本の民間セクターは、様々な分野で優れた製品や技術を有し、他国の社会的・経済的課題の取り組みに貢献する可能性を秘めています。他方、メキシコにはまだ、テクノロジーやイノベーションがなければ対応することが容易ではない課題が存在します。

JICAの官民連携プログラム(PPP)は、日本企業に協力を呼び掛け、日本のパートナー国に自社の技術を紹介することで、日本企業の国際化を促進するとともに、JICAが活動を

展開する国々に解決策を提供し、民間セクターにとっても受益国にとっても持続可能な投資を生み出します。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)では、貧困と闘い、持続可能な開発を達成するために、全てのアクターが協力することが強調され、民間セクターもその目標達成に貢献することが期待されています。企業は、メキシコのカウンターパートと共に、地域社会に貢献し、双方にとって Win-Win の関係を構築することを目指して活動しています。

いくつかの事例

1. **メキシコは、北米にとり重要な自動車部品供給国です。**輸出には、高品質でコスト競争力のある包装や梱包が求められますが、適切な梱包材を開発するための試験所がありませんでした。日本のカネパッケージ株式会社と実施した包装・梱包材調査のおかげで、グアナファト州シラオにある州立職業訓練センター(IECA)に「容器・梱包先端センター」が開設されました。このセンターは現在、地元企業にサービスを提供し、競争力を高めるための、様々な産業向けの研修コースを提供しています。
2. **コルテス海では、持続が難しい漁業により海洋生態系が破壊されていました。**日本の海洋建設株式会社は地域の海の貝殻を用いて人工魚礁を開発し、海洋生物の再生を促しました。

JICA は、メキシコで 20 件の官民連携プロジェクトを実施しました。

官民連携イニシアティブによる JICA プログラム



日本の民間セクターのイニシアティブによるプロジェクト一覧

官民連携

	プロジェクト名	実施機関	カウンターパート
1	職業訓練・産育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	株式会社野村総合研究所	メキシコ政府
2	TRI法に焦点を当てた低侵襲医療技術の普及に関する調査 経機骨動脈カテーテル法による虚血性心疾患治療普及促進事業	テルモ株式会社	保健省(+4か国)
3	メキシコ石油公社(PEMEX)における省エネに関する案件化調査 重化学工業分野の省エネに関する案件化調査	ADAPTEX株式会社、 八千代エンジニアリング株式会社	PEMEX カデレイタ製油所
4	宇宙開発・利用インフラ普及促進事業	日本電気株式会社(NEC)、 宇宙システム開発利用推進機構	メキシコ宇宙庁(AEM)、 国立防災センター(CENAPRED)、 国立工科大学(IPN)
5	AED利用による心肺蘇生技能評価 AED普及促進事業	日本光電工業株式会社	メキシコ国立自治大学(UNAM)
6	日本式駐車場開発技術導入事業のための基礎調査	株式会社リレーションズ、株式会社ケンドマネジ メント	メキシコ市政府
7	環境配慮型空調機普及促進事業	ダイキン工業株式会社	国家省エネルギー委員会 (CONUEE)
8	新生児人工呼吸管理改善に係る案件化調査	株式会社メトラン	保健省 国立小児病院
9	自動車部品等向け梱包材事業展開による産業基盤強化に向けた案件化調査	カネパッケージ株式会社	グアナフアト州政府、 州職業訓練センター(IECA)
10	廃棄物燃料を活用した再生アルミ製造技術に係る案件化調査	北陸テクノ株式会社	ケレタロ州政府

補足のぶ：
プロジェクト名の赤字は原文のほぼ直訳、赤字はJICAサイト
(<https://x.gd/KyLlg>)に掲載されているプロジェクト名です。日本語とスペイン語が特に異なるものに2通りの訳をつけました。
適宜、選択してください。

原文はDevex Japanですが、2015年以降はKenndo Managementとなっています。このプロジェクトの展開時期でどちらの社名が良いかご判断下さい。

草の根技術協力事業

JICAの草の根技術協力事業

この技術協力学ームは、日本の市民社会団体(CSO)、大学、地方政府、公益団体(「日本でのパートナー」と称す)等の知識や経験を活用して、国際協力対象国の社会的・経済的發展に地域レベルで貢献するために実施されています。これは、国際協力活動に日本人の参加を促すものでもあります。

草の根技術協力事業の主な目的

1. 国際協力活動における「日本でのパートナー」が持つ知識や経験を活用して、国際協力の対象各国の持つ様々なニーズを満たす。
2. 日本人の参加を促進することで、両国のコミュニティ間の協力を強化する。
3. 日本人が蓄積してきた知識、経験、技術を用いるよう、日本の地域住民を奨励し、同時に日本の地域社会を活性化する。

姉妹都市間の協力の一例

名古屋市上下水道局とメキシコ市水道局(SACMEX)は、両市の姉妹都市提携の枠組みのもと、4件の草の根プロジェクトを実施してきました。2005年に開始された協力は、メキシコと日本の専門家の交流を通じて、水道水、排水、処理水、耐震などの分野で能力を強化してきました。

2017年の地震による被害でメキシコ市東部の住民の多くが断水に見舞われたことを受け、2020年に「メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト」が導入されました。この協力は、メキシコ市総合リスク管理防災庁(SGIRPC)と共に、地震による緊急時取る

べき活動手順を定めた内部マニュアルの作成を通じて、SACMEX における耐震対策の確立と強化を目指すものです。

2022年には、両市の姉妹都市提携45周年の記念行事の一環として、河村たかし名古屋市長がメキシコを訪れ、クラウディア・シェインバウム市長と会談しました。両市長は、お互いの市により大きなインパクトを生み出すために JICA の草の根技術協力のスキームを通じて協力を継続する約束を再確認しました。

実施したプロジェクト

草の根技術協力事業

	実施済プロジェクト	実施期間
1	メキシコ南部の先住民に対する口唇口蓋裂医療援助 案件形成	2004-2007、2008-2011
2	保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり	2006-2008、2009-2012
3	マヤビニック生産者協同組合に対するコーヒー技術支援プロジェクト	2006-2008
4	メキシコの医療体制に最適な脳卒中予防戦略の研修(秋田県での研修)	2006-2008
5	水道における水質管理	2005-2010
6	チアパス州先住民族関連3団体に対するコーヒーの加工・焙煎およびコーヒーショップの開店・経営に関する総合的技術協力事業	2010-2012
7	メキシコ市の下水道事業改善プロジェクト	2011-2013
8	メキシコ市における下水処理改善プロジェクト	2014-2016
9	メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト	2020-2023

金融投資

民間セクター向け

民間セクターに対する金融投資

このスキームでは、世界や社会が要求する課題に対応するため JICA が民間企業に資金を投じます。民間セクターの参加は、協力を展開する上で不可欠です。

グリーンローンの原則に基づく JICA 初の融資

グリーンローンは環境に配慮した事業のみに与えられる融資です。JICA は、メキシコのエネルギー会社である Infraestructura Energética Nova, S.A.B.de C.V.(イエノバ社)と融資契約を締結しました。この融資により、イエノバ社は、ソノラ州とバハカリフォルニア州での太陽光発電設備を増設します。同社はまた、環境と社会に配慮した経営戦略を策定しました。

この事業は、イエノバ社の太陽光発電プロジェクトに対する支援を通じて、メキシコにおける電力供給の増加、再生エネルギーの促進、電源多様化の推進を図ることで、気候変動の影響緩和に寄与するものです。また、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献します。

JICA は今後も、ラテンアメリカ地域における気候変動緩和イニシアティブへの支援を継続していきます。また、JICA は、メキシコのチアパス州、オアハカ州、ゲレロ州、プエブラ州を中心とした女性事業者向け貸付を供与するため、メキシコ最大のマイクロファイナンス機関であるマルチバンク、コンパルタモス銀行と融資契約を結びました。

JICA チェア

JICA の学術機関との協働プログラム

日本の発展の歴史－共有すべき経験

非西欧圏で初めて近代化を遂げ、自国の伝統やアイデンティティの大部分を失うことなく、法の支配に基づく自由で民主的な平和を愛する豊かな国となった日本。その唯一かつ顕著な発展の歴史にみられる経験は、発展途上国が自国の歴史を切り拓いていくために見習うべき最良の模範の一つとなるでしょう。日本はまた、近代化の過程で得た経験や教訓を共有し、他国への政府開発援助(ODA)を通じた国際協力において幅広い経験を有しており、さらに、この JICA チェアという開発研究プログラムを世界中に展開し、持続的な開発に貢献しています。

メキシコの将来のリーダーを育成する

JICA は、メキシコのような国において日本研究の機会を広げるため、「JICA チェア(JICA 日本研究プログラム)」の調整役を担い、国内の主要大学と協働しています。このプログラムは、日本の大学院でそれぞれの学問分野を学ぶ機会や、日本の歴史的・文化的背景に照らして日本の近代化や開発協力の経験を探求する日本研究の機会を提供するものです。メキシコでは 2021 年、メキシコ国立自治大学(UNAM)と共同で、同大学アジア・アフリカ研究プログラムを介して、初の JICA チェアが開催されました。講演では、日本の大規模な近代化、第二次世界大戦後の日本、教育の発展、国際協力のアプローチ等のテーマが扱われました。これらのテーマは、大学教授であり JICA 元理事長でもある北岡伸一先生をはじめとする国際的に著名なパネリストや、日本やメキシコの教授・研究者の参加により、共有が実現できたものです。

2022 年 10 月～12 月にかけてコリマ大学政治社会学部で開催された メキシコの第 2 回 JICA チェアでは、新たな内容が展開され、社会保障、ジェンダー平等、平和構築などのテーマで経験の交流が行われました。

内容

JICA チェアの活動には、政治、経済、行政、法律等の分野における日本の開発の経験について日本人講師による短期集中講座が含まれます。JICA はまた、日本研究のための参考資料の提供や、日本研究コースやプログラムの開設または強化を希望する大学の学部関

係者に対する研究や教育の機会も提供しています。

展望

JICA の意図することは、JICA チェアに参加した大学や機関が、日本の開発や近代化のプロセスで得た経験をカリキュラムに取り入れ、応用してもらうことです。

人道支援

メキシコにおける JICA

人道支援は、危機に見舞われた人々の命を救い、希望をもたらす

災害緊急援助

JICA は、災害緊急援助プログラムを通じて、2017 年のメキシコ地震の時と同様に、国際緊急援助隊 (JDR) を派遣し、大規模災害時には被災国政府または国際機関の要請に応じて、他国に救援物資を供与します。メキシコでは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや国内複数の州で発生したハリケーンによる洪水の際に、保健衛生のための個人用保護具を提供するなど協力してきました。同様に、人道支援は、食糧や物資の配給を通じて、紛争で居住地を追われた人々の暮らしを支えることにも貢献しています。

災害緊急援助

「命、暮らし、誰もが人間らしく生きる尊厳を守る。自分のことだけでなく、他人のことも考える。それが人間の安全保障、いたってシンプルなのです」。かつて国連高等難民弁務官を務め、JICA 理事長でもあった緒方貞子先生はこのように語りました。この概念は、日本が世界各地で実施している協力プログラムにも盛り込まれました。人間の安全保障は、誰一人取り残すことなく、持続可能な開発を実現することを目指す SDGs の達成に資するものです。

JICA メキシコ事務所 所員

大里 圭一

2018 年 3 月 20 日より、JICA メキシコ事務所次長。私は、事務所にとって優先的な分野を強化する新たな戦略やプロジェクトを生み出すことに注力してきました。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで非常に重要なものとなった防災と公衆衛生の分野には、特に注意を払いました。中でも、特筆すべき活動として、ユカタン州における病院システムや、研究活動の強化を目指した協力や、先のパンデミックやハリケーンによる被害を受けたタバスコ州やグアテマラ国への人道支援と医療物資の供与が挙げられます。

舩岡 真穂美

本年 1 月、50 周年の節目にメキシコへ赴任できたことを光栄に思います。事務所の総務、協力隊プログラム、民間セクターとの協力事業の管理を担っており、メキシコと日本の関係強化に貢献したいと願っています。メキシコに来る前に、JICA での私自身の経験を踏まえ、「コミュニティにおける子育て支援」について、日本で修士課程を履修しました。

三上 雅弘

協力隊プログラムのコーディネーターを務めています。協力隊員の生活福祉面を保証するためのロジスティクスを担当するとともに、メキシコでの彼らの活動を監督しています。

上田 具広

日墨戦略的グローバルパートナーシップにおける人材育成プログラムや、三角協力プロジェクトをコーディネートしています。メキシコと日本の友好の絆を培うミッションの一環を担えることを大変嬉しく思っています。

松尾 智子

官民連携プログラムのアドバイザーとして、技術的ソリューションを開発している日本企業とメキシコの社会経済的課題のいくつかを結び付け、提案の実現可能性を見るために必要な調査をコーディネートするとともに、イノベーションやスタートアップの案件も担当しています。

古波蔵 裕美

JICA メキシコ事務所の経理と事務手続きを担当しています。そのため、メキシコで近年実施された全ての技術協力プロジェクトやプログラムについて知ることができました。

ベルドウスコ ラケル(Raquel Verduzco)

協力隊派遣プログラムを担当しています。20 年以上前にメキシコ事務所に入所して以来、ほぼ全ての JICA 協力スキームに携わってきました。日本の協力がもたらした成果を直接目の当たりにする幸運に恵まれてきました。

リオス アレハンドロ(Alejandro Ríos)

メキシコ自動車クラスター強化プロジェクトなど、産業開発プロジェクトを実施しています。JICA の活動を通じて、メキシコの将来を担う若い学生の育成に協力することに意欲を感じています。

荒木 映自

保健医療と福祉分野のプロジェクトや研修コースを担当しています。JICAの技術協力を通じて、組織の能力が強化され、メキシコ人の健康や生活の質が向上していることを知り、とても嬉しく思っています。

ガルシア ジュディ(Judith Garcia)

メキシコ科学技術審議会(CONACYT)や国際開発協力庁(AMEXCID)と共に、奨学金プログラムを推進し、日本での技術研修滞在をコーディネートしています。

中山 亜紀子

日本での研修や日系社会を代表する団体への資金援助を通じて、日系コミュニティ(日本国外に住む日系人)への支援をコーディネートしています。また、広報やジェンダー主流化などにも携わっています。

イグレシアス ホエル(Joel Iglesias)

農業と農村開発分野を担当し、メキシコと中米の農村支援プロジェクトを展開しています。また、情報システムとIT、セキュリティ、資材の管理とハンドリングも担当しています。

玉川 絵理

ラテンアメリカとカリブ地域における持続可能な開発目標(SDGs)達成のための奨学金プログラムを担当しています。多文化で多面的な環境で仕事ができ、楽しんでいます。最も満足感を得るのは、帰国する元研修員を迎え入れる時です。

バラダス ダビッド(David Barradas)

JICA 日本人職員のメキシコ在留のための公的認証を担当しています。また、事務所が用いる通訳、車両、調達などのサービス調整業務も行っています。

サンドバル ウリセス(Ulises Sandoval)

JICA メキシコ事務所の事務アシスタントです。主な業務は、事務所の整理整頓や清掃、懇親活動の実施、訪問者の応対、様々な事務作業の補助などです。

ニコラス フランシスコ(Francisco Nicolás)

防災分野の担当で、連邦政府および地方政府の防災局と緊密に協力しています。新型コロナウイルス感染症による保健緊急事態の際は、メキシコとラテンアメリカに向けた日本の人道支援の管理と調整を行いました。

クレジット

国際協力機構(JICA)は、日本国政府が実施する政府開発援助事業(ODA)における技術協力と資金協力の実施機関である。

JICA メキシコ事務所 幹部所員

所長 坪井創、次長 大里圭一、次長 舩岡 真穂美

編集委員会

大里圭一、**おおたきょうこ**、中山 亜紀子、リオス アレハンドロ、ニコラス フランシスコ、バラダス ダビッド

印刷・デザイン

Most Transmedia Group

JICA 国際協力機構 メキシコ事務所

電話: +52 (55) 5557 9995

Av. Ejército Nacional No.904, Piso 16B, Col. Palmas Polanco, Alc. Miguel Hidalgo, C.P. 11560, Ciudad de México, MÉXICO

本書は無料である。ここに掲載される写真資料は、国際協力機構(JICA)メキシコ事務所が実施したプログラムや協力事業の産物であり、その利用は純粋に非営利目的で、公開情報の伝播普及に供するものである。

メキシコ市 2023 年 3 月